



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL http://www.synchro-food.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 藤代 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	506	—	220	—	197	—	121	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	50.57		49.73					
28年3月期第2四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 4. 当社は、平成28年9月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	1,676	—	1,445	—	86.20	
28年3月期	776	—	550	—	70.94	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,445百万円 28年3月期 550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,013	19.4	366	14.2	341	5.6	221	5.7	85.22

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は公募株式数(400,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大105,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	2,800,000株	28年3月期	2,400,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	2,406,557株	28年3月期2Q	一株
----------	------------	----------	----

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載していません。
2. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等により、企業の収益改善や雇用情勢は好転し、また訪日外国人旅行者の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しています。ただし、新興国経済の減速による国内景気に対する影響が懸念される等、依然としてリスクは存在しています。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費等のコスト上昇、度重なる台風の影響等があるものの、全体の売上高は前年並の水準で推移しております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査平成28年9月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社は、“食の世界をつなぐ”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーのロコミ、オウンドメディア(Foodist Media)等による認知度向上により、平成28年9月末時点における登録ユーザー数が104千件と順調に増加するとともに、重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、4.1千件と順調に増加しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注2)についても、3,091社と、順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は506,994千円、営業利益は220,143千円、経常利益は197,574千円、四半期純利益は121,706千円となりました。

(注) 1. 当該事業年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購入」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。

2. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は1,676,599千円となり、前事業年度末に比べて900,273千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,615,299千円となり前事業年度末に比べて895,032千円増加しました。主な増加要因は、公募増資による現金及び預金の増加896,918千円等であります。主な減少要因は、税金還付による未収入金の減少2,473千円等であります。固定資産は61,299千円となり、前事業年度末に比べて5,241千円増加しました。以上の結果、総資産は1,676,599千円(前事業年度比900,273千円増加)となっております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は224,089千円となり前事業年度末に比べて5,735千円増加しました。主な増加要因は、賞与確定による未払費用の増加18,757千円等であります。主な減少要因は、法人税支払いによる未払法人税等の減少11,879千円、消費税支払いによる未払消費税等の減少5,345千円等であります。固定負債は7,258千円となり、前事業年度末に比べて31千円増加しました。以上の結果、総負債は231,348千円(前事業年度比5,767千円増加)となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,445,251千円となり前事業年度末に比べて894,506千円増加しました。主な要因は、新規上場時の新株発行等による資本金及び資本剰余金の増加772,800千円によるものであります。

② 経営成績の分析

(売上高)

売上高は506,994千円となりました。内訳は、運営サービス379,582千円、出退店サービス93,105千円、その他サービス34,306千円であります。

(売上総利益)

売上原価は45,709千円となりました。これは主に、自社サービスの開発や制作に係る人件費であります。この結果、売上総利益は、461,285千円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、241,142千円となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費等であります。この結果、営業利益は220,143千円となりました。

(経常利益)

営業外費用は、22,623千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ上場に伴う成功報酬費用等であります。この結果、経常利益は197,574千円となりました。

(四半期純利益)

法人税等は75,867千円となりました。この結果、四半期純利益は121,706千円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて924,507千円増加し1,496,525千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、153,235千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益197,574千円の計上等があったこと、主な減少要因は、法人税等の支払い89,134千円、消費税支払いによる未払消費税等の減少5,345千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、20,095千円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入30,800千円等があったこと、主な減少要因は、定期預金の預入による支出9,210千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、751,176千円となりました。この増加要因は、公募増資による収入767,457千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年9月29日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,649	1,546,567
売掛金	53,122	51,795
前払費用	5,119	5,259
繰延税金資産	14,631	16,235
その他	4,585	2,111
貸倒引当金	△6,841	△6,670
流動資産合計	720,267	1,615,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,223	11,901
工具、器具及び備品（純額）	478	405
有形固定資産合計	13,702	12,306
無形固定資産		
ソフトウェア	1,541	1,001
無形固定資産合計	1,541	1,001
投資その他の資産		
出資金	300	300
敷金及び保証金	37,933	39,427
長期前払費用	621	521
繰延税金資産	1,959	1,743
その他	-	6,000
投資その他の資産合計	40,814	47,991
固定資産合計	56,058	61,299
資産合計	776,325	1,676,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,522	5,202
未払金	9,064	13,112
未払費用	18,019	36,777
未払法人税等	95,469	83,590
未払消費税等	24,064	18,719
前受金	57,161	63,690
その他	7,052	2,997
流動負債合計	218,354	224,089
固定負債		
資産除去債務	7,226	7,258
固定負債合計	7,226	7,258
負債合計	225,580	231,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	398,400
資本剰余金	-	386,400
利益剰余金	538,744	660,451
株主資本合計	550,744	1,445,251
純資産合計	550,744	1,445,251
負債純資産合計	776,325	1,676,599

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	506,994
売上原価	45,709
売上総利益	461,285
販売費及び一般管理費	241,142
営業利益	220,143
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	9
還付加算金	15
営業外収益合計	55
営業外費用	
寄付金	1,000
株式交付費	5,342
上場関連費用	16,281
営業外費用合計	22,623
経常利益	197,574
税引前四半期純利益	197,574
法人税、住民税及び事業税	77,255
法人税等調整額	△1,387
法人税等合計	75,867
四半期純利益	121,706

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	197,574
減価償却費	2,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170
受取利息及び受取配当金	△40
株式交付費	5,342
上場関連費用	16,281
売上債権の増減額(△は増加)	1,326
前払費用の増減額(△は増加)	△140
未収入金の増減額(△は増加)	2,473
長期前払費用の増減額(△は増加)	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,319
未払金の増減額(△は減少)	4,047
未払費用の増減額(△は減少)	18,757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,345
前受金の増減額(△は減少)	6,529
その他	△4,023
小計	242,330
利息及び配当金の受取額	40
法人税等の支払額	△89,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,210
定期預金の払戻による収入	30,800
敷金及び保証金の差入による支出	△1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	767,457
上場関連費用の支出	△16,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	924,507
現金及び現金同等物の期首残高	572,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,525

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月29日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年9月28日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングにより募集)による、新株式400,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ386,400千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が398,400千円、資本剰余金が386,400千円となっております。

(セグメント情報等)

当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成28年8月24日及び平成28年9月8日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式105,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年10月28日に払込が完了しております。

(1) 発行株式の種類及び数 普通株式 105,000株

(2) 割当価格 1株につき 1,932円

(3) 資本金組入額 1株につき 966円

(4) 割当価格の総額 202,860,000円

(5) 資本金組入額の総額 101,430,000円

(6) 払込期日 平成28年10月28日

(7) 割当先 野村證券株式会社

(8) 資金の用途 今回の第三者割当増資による手取額202,860千円につきましては、平成28年9月16日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、インターネットメディア事業における今後の成長のための運転資金として、新サービスの企画・開発のための人件費及び人材採用費、人員の増強に伴うオフィス増床費用並びに広告宣伝費に充当する予定であります。